

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐兼シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,001,035	3,198,625	13,183,302
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,978	33,705	257,700
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	32,192	30,462	146,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,449	13,256	188,224
純資産額 (千円)	2,012,826	2,121,532	2,171,567
総資産額 (千円)	10,698,394	10,477,003	10,798,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	2.19	2.07	9.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	20.2	20.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第70期第1四半期連結累計期間及び第70期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 第71期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性などにより、先行きは依然として不透明感が残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は31億98百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業損失は32百万円（前年同四半期は44百万円の利益）、経常損失は33百万円（前年同四半期は46百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（前年同四半期は32百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業は微増となりましたが、パッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業及び人事給与・会計を主体としたプロダクト事業が大幅に増収となりました。クラウドサービス事業は堅調に推移し、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は24億23百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業及びソリューションサービス事業、クラウドサービス事業が原価増に伴い減益となりました。プロダクト事業は大幅に増益となりましたが、情報サービス事業全体としては減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は1億23百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

物流事業

売上高は、港運事業において新規建材埠頭作業の獲得により増収となりました。倉庫事業は空坪対策が遅れ減収となりました。陸運事業は一般貨物輸送の取扱いが堅調に推移いたしました。小麦粉輸送、セメントバラ輸送が低調に推移し減収となりました。

以上の結果、売上高は7億74百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

セグメント利益は、港運事業において原糖の本船入港が遅延したため減益となりました。倉庫事業は東扇島冷凍倉庫の賃料の減少により減益となりました。陸運事業では主力の小麦粉輸送及びセメントバラ輸送が低迷したため減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は76百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億51百万円減少し、38億42百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少2億99百万円と受取手形及び売掛金の減少2億63百万円、仕掛品の増加2億39百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて68百万円減少し、66億28百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少56百万円、投資有価証券の増加24百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、104億77百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて42百万円減少し、35億80百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少24百万円、短期借入金の減少2億14百万円、賞与引当金の増加1億91百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2億29百万円減少し、47億75百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少2億36百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、21億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少67百万円とその他有価証券評価差額金の増加13百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、当社普通株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を52,800,000株から10,560,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	15,000	-	802,250	-	162,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,678,000	14,678	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,678	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式297株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝四丁目 1番23号	288,000	-	288,000	1.92
計	-	288,000	-	288,000	1.92

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,557	756,044
受取手形及び売掛金	2,124,171	1,860,681
商品及び製品	124,102	106,289
仕掛品	451,257	690,445
原材料及び貯蔵品	1,000	990
その他	349,677	439,292
貸倒引当金	11,002	10,949
流動資産合計	4,094,763	3,842,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,745,598	1,688,854
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	1,109,444	1,063,470
有形固定資産合計	5,344,275	5,241,557
無形固定資産		
	226,921	231,204
投資その他の資産		
投資有価証券	441,725	466,677
繰延税金資産	531,897	538,279
その他	176,128	174,305
貸倒引当金	23,463	23,463
投資その他の資産合計	1,126,288	1,155,799
固定資産合計	6,697,486	6,628,561
繰延資産	6,090	5,648
資産合計	10,798,340	10,477,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,000	810,464
短期借入金	1,829,320	1,615,220
未払法人税等	119,048	48,443
賞与引当金	346,906	538,024
受注損失引当金	7,820	1,273
その他	484,030	566,574
流動負債合計	3,622,126	3,580,000
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	2,357,590	2,121,035
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	22,382	17,174
退職給付に係る負債	1,665,144	1,685,653
繰延税金負債	-	3,459
その他	337,543	326,161
固定負債合計	5,004,646	4,775,470
負債合計	8,626,773	8,355,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,015,448	948,206
自己株式	37,145	37,145
株主資本合計	1,942,803	1,875,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,925	52,043
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	24,895	20,806
その他の包括利益累計額合計	228,763	245,970
純資産合計	2,171,567	2,121,532
負債純資産合計	10,798,340	10,477,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,001,035	3,198,625
売上原価	2,763,640	2,994,296
売上総利益	237,395	204,328
販売費及び一般管理費	192,856	237,189
営業利益又は営業損失()	44,538	32,860
営業外収益		
受取利息	20	5
受取配当金	3,179	3,218
持分法による投資利益	8,292	7,046
受取賃貸料	4,800	4,800
役員退職慰労引当金戻入額	-	5,315
その他	1,970	2,994
営業外収益合計	18,262	23,380
営業外費用		
支払利息	14,628	12,230
役員退職慰労引当金繰入額	-	10,844
その他	1,194	1,150
営業外費用合計	15,822	24,225
経常利益又は経常損失()	46,978	33,705
特別利益		
固定資産売却益	5,099	-
特別利益合計	5,099	-
特別損失		
固定資産除却損	453	-
特別損失合計	453	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	51,625	33,705
法人税等	19,433	3,242
四半期純利益又は四半期純損失()	32,192	30,462
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,192	30,462

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,192	30,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,994	13,117
退職給付に係る調整額	4,251	4,088
その他の包括利益合計	2,742	17,206
四半期包括利益	29,449	13,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,449	13,256

【注記事項】

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び(5株を1株に併合)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は15,000,000株から3,000,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(円)	10.94	10.35

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	128,646千円	135,784千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,779	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,779	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,224,613	776,421	3,001,035	-	3,001,035
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	-	309	309	-
計	2,224,922	776,421	3,001,344	309	3,001,035
セグメント利益	143,945	91,443	235,388	190,849	44,538

(注)1 セグメント利益の調整額 190,849千円は、セグメント間取引消去 309千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 190,540千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,423,807	774,818	3,198,625	-	3,198,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	-	309	309	-
計	2,424,116	774,818	3,198,934	309	3,198,625
セグメント利益又は損失 ()	123,817	76,816	200,633	233,494	32,860

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 233,494千円は、セグメント間取引消去 309千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 233,185千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2円19銭	2円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	32,192	30,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額() (千円)	32,192	30,462
普通株式の期中平均株式数(株)	14,711,897	14,711,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀ヶ谷 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。